



お得意様各位

2019年12月17日

トレーディア株式会社
取締役常務執行役員
兼 営業戦略本部長
増田 裕人

鉄道コンテナ輸送サービス開始

総合物流会社で、国際複合一貫輸送を提供するトレーディア株式会社（代表取締役社長執行役員：古郡 勝英）は、2019年12月5日付で新たに貨物利用運送事業の第二種（鉄道）の許可を国土交通大臣より取得いたしました。日本国内における新たな鉄道輸送手段の確保により、定時運行の実現および環境負荷の軽減を目指し、本日より鉄道コンテナ輸送サービスの提供を開始いたします。

東京港を中心とした近年の慢性的なドライバー不足や港湾ヤード施設の容量超過を原因とする長時間待機、また周辺道路の混雑といった条件が重なり、輸出入貨物のトレーラー・トラック輸送は限界に達しています。さらに2020年の東京五輪・パラリンピック開催も間近となり、期間中の輸送規制を見据えた対策としても、首都圏を回避する代替輸送案として、また、日本海側では冬季に雪の影響を受けて本船の入港遅延や陸路での輸送が難しくなる地域に向け、五大港を起点とする代替輸送として本サービスを開始いたします。

具体的には港湾容量が大きく海上運賃に差が出にくい神戸港・大阪港を起点に、各港の自社施設で輸送に適したJRコンテナに積み替えを行い、日本貨物鉄道㈱のJRコンテナ輸送網に接続して首都圏近郊や日本海側へ輸送するサービスを行います。首都圏の混雑や日本海側の雪の影響を回避した輸送ルートを確認し、納品の定時性を向上すると同時に近年頻発する大規模災害時等のBCP対策としても複数の輸送ルートを確認でき、安心・安全・確実な輸送手段として利用を推進してまいります。

その他、海上コンテナやJRコンテナのまま本船から鉄道に接続するSEA&RAILサービスも各港で行い、ドライバー不足等による納期遅延の改善を図ります。本船から鉄道に直接接続することで積み替えのリードタイムを短縮できる上、長距離輸送にコストメリットが期待できる鉄道輸送を活用することでお客様の費用負担軽減につなげ、かつ納期厳守のお客様ニーズに対応した新サービスとして提案いたします。

現状は貨物量が多い海上貨物をトレーラー・トラック等の貨物自動車による輸送に頼っており、これを鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトを推進することで、CO2排出量の削減、交通渋滞回避、輸送効率の向上、エネルギー消費量の節約等、多岐にわたる相乗効果も期待でき、省エネへの取り組みに対して積極的にお客様の物流を支援いたします。

トレーディアは今後も鉄道コンテナ輸送サービスを拡大し、日本全国のお客様ニーズに合わせた幅広い輸送方法を提供することで、国際物流サービスの更なる拡充を図ってまいります。

認 可 書

トレーディア株式会社

代表取締役社長 古郡 勝英 殿

令和元年7月24日付けで申請のあった第二種貨物利用運送事業の運送機関の変更に伴う事業計画及び集配事業計画の変更については、貨物利用運送事業法第25条第1項の規定に基づき、下記のとおり認可する。

記

利 用 運 送 機 関 鉄 道 貨 物 運 送
業 務 の 範 囲 一 般 事 業

令和元年12月5日

国土交通大臣

赤羽 一嘉

